

政府による実施方針の策定（令和8年2月25日）を受けて、各技術開発テーマ（全19テーマ：別添参照）について、順次公募を実施しています。

令和8年7月下旬に発出予定の公募は、以下となります。

- 衛星を取り巻くセキュリティ技術（電波の妨害・傍受回避技術）の開発・実証

[🔗 実施方針（総務省計上分） \[p19-p25\]](#)

- SX技術シーズ統合・人材育成拠点（SX-CRANE）

[🔗 実施方針（文部科学省計上分） \[p56-p63\]](#)

他の技術開発テーマにおいても公募開始の約1ヶ月前を目安に、公募予告を掲載予定です。

- 公募要領等の詳細は、公募開始日に [🔗 宇宙戦略基金ウェブサイト](#) に掲載します。
- 公募開始から提案期日までの期間は、1.5～2.5ヶ月間程度を想定しています。
- 本事業への応募にあたっては、研究代表者および研究分担者が所属する研究機関が「府省共通研究開発管理システム（e-Rad）」に登録されていることが必要となります。登録手続きに日数を要する場合がありますので、予め余裕をもって登録手続きをしてください。
[🔗 e-Radポータルサイト](#)
- 公募予告に関するご質問は、[🔗 「宇宙戦略基金事業に関するお問合せ」](#) にご連絡ください。
- 公募開始前における各技術開発テーマの内容については、各テーマの担当省にお問い合わせください。

【実施方針(第三期)】 技術開発テーマ (全19テーマ)

輸送

【文】打上げシステムへの洋上活用技術 (90億円程度)

- 将来の多様な宇宙輸送に対応するための技術基盤の構築と洋上環境における打上げシステム実証の加速を目的として、打上げシステムへ適用可能な洋上活用に係る技術を開発する。

【文】宇宙輸送機の大気圏再突入における熱防護技術 (95億円程度)

- 大気圏再突入を伴う宇宙輸送機体の実現に係るキー技術である低コスト性、再使用性及び再整備性に優れた新たな熱防護部品及び熱防護コアシステムを開発する。

【経】民間ロケット打上げ実証加速化 (240億円程度)

- 国際競争力のある輸送サービスの早期事業化に向け、事業化初期段階にある民間ロケットの複数回の打上げを通じた、打上げサービス拡充に向けたシステム機能や、信頼性向上に向けた設計・製造工程の改良といった開発・実証を行う



宇宙輸送機の大気圏再突入時のイメージ

【経】ロケット飛行運用の効率化・高機能化 (50億円程度)

- ロケット打上げにおける飛行解析・飛行安全解析の効率化と、ロケット追跡の可能範囲拡大・低コスト化を通じ、ロケット飛行運用の効率化・高機能化を目指す。

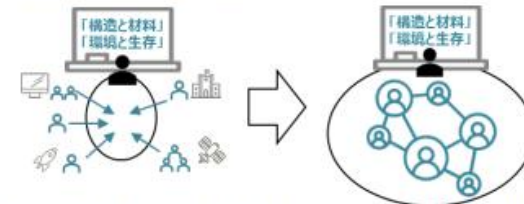
分野共通

【文】SX技術シーズ統合・人材育成拠点 (110億円程度)

- 大学等の研究者を中核とした体制により、宇宙分野の継続的な発展に向けて、関連する様々なコミュニティの連携を深化させ、特色ある技術等、革新的な成果を創出するとともに、当該体制を中核とした国際競争力のある宇宙クラスターの形成を目指す。

【文】SX基盤領域発展研究 (100億円程度)

- 将来の宇宙開発利用におけるボトルネックの解消等に向けて設定された領域（「構造と材料」及び「環境と生存」）の下、多様な民間企業・大学等のプレイヤーが参画し、当該領域に係る挑戦的・萌芽的な要素技術を開発する。



SX基盤領域発展研究の事業イメージ (文部科学省作成)

探査等

月面開発・深宇宙探査

【総】月・地球間通信インフラの実現に必要な地上局の開発・実証 (50億円程度)

- 月・地球間の大容量通信に対応した地上局を開発することで、月面活動の円滑化・自律性の確保と市場獲得を図る。

【文】月・小惑星等の宇宙資源活用に向けた技術 (95億円程度)

- 任意の小惑星等への高頻度の即応的接近・採掘等を可能とする革新的な技術を開発する。また、月面サンプルリターンに必要な要素技術を開発する。

地球低軌道利用、ISS等

【文】LEO利用促進技術 (112億円程度)

- 地球低軌道利用を拡大・促進するために、宇宙実験に向けた研究・装置開発による宇宙実証の加速や低軌道実験シミュレーション等の利用促進のための技術を開発する。

【文】LEO拠点リブースト技術 (60億円程度)

- 商業宇宙ステーションへ提供可能なリブースト機能及びこれを実現するために必要な自律的制御に関する技術を開発する。



スラスタ噴射の様子 (露プログレス補給船)

【実施方針(第三期)】 技術開発テーマ (全19テーマ)

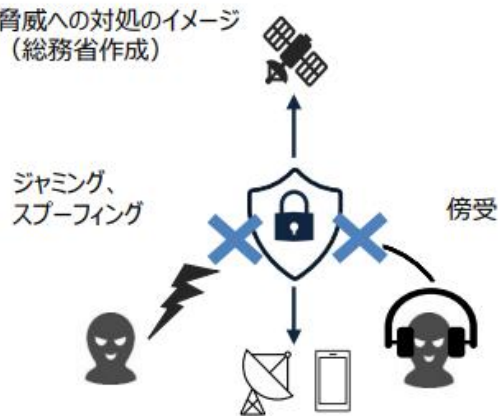
衛星等

衛星共通・軌道上サービス等

【総】衛星を取り巻くセキュリティ技術（電波の妨害・傍受対処技術）の開発・実証（25億円程度）

- 衛星通信の妨害・傍受といった脅威に対処可能な通信機器等の開発を通じて、拡大する衛星セキュリティ市場のニーズの獲得を図る。

脅威への対処のイメージ
(総務省作成)



【文】衛星応用に向けた光・量子センシング技術（150億円程度）

- 従来型センサより2桁以上の性能の（制度、感度、ダイナミックレンジ等）向上が期待できる光・量子センシング技術の衛星応用に向けた検討、研究開発、実証を加速させる技術を開発する。

【文】物理AI等による宇宙システムの革新技术（80億円程度）

- 先進的なAIの軌道上サービスへの応用に向けて、AIモデルとハードウェアを開発する。また、企業・大学等がAIを用いて広く実験・実証のできる共用の軌道上モジュールを開発する。

【経】デジタル技術を前提とした衛星開発・製造プロセスの刷新及び機能高度化の技術開発・実証（230億円程度）

- 複数種の衛星間におけるアーキテクチャ・IF・モデルの標準化や、デジタル技術を活用した開発プロセスの標準化及び費用・工数低減に資する技術開発等を行い、衛星開発・製造プロセスの効率化に取り組む。

【経】宇宙実証機会の拡大に資する衛星を活用した軌道上実証の低コスト・高頻度化技術の開発実証（48億円程度）

- 軌道上実証サービスの実証プロセスの効率化・迅速化に資する技術開発等を実施し、衛星による低コストかつ高頻度な軌道上サービスを実現する。

【経】宇宙交通管理を見据えた自律性確保に資する事業化加速（150億円程度）

- 商用SSA（宇宙状況把握）データ基盤と、衛星統合運用基盤及び衛星運用を支えるサイバーセキュリティに係る基盤の開発・実装支援を通じ、STM（宇宙交通管理）を見据えた自律性の確保を目指す。



STM（宇宙交通管理）及び
SSA（宇宙状況把握）のイメージ
(Microsoft Copilotにより生成)

通信・観測

【総】衛星通信利活用を拡大するための汎用地上アンテナの開発（70億円程度）

- 複数サービスに対応可能なアンテナの開発や車体との一体化技術の確立により、自動運転等に衛星通信の活用シーンを広げ、宇宙関連市場の拡大を促進する。

【総】Q/V帯等通信機器の開発・実証（93億円程度）

- 衛星打上げの増加に伴い周波数資源が逼迫する中、より多くの通信需要に対応すべく、世界に先駆けてQ/V帯等の先端通信機器を開発する。

【総】次世代衛星通信を実現する革新的衛星搭載アンテナの開発・実証（63億円程度）

- 衛星と地上間の通信を支える衛星搭載アンテナの高機能化を実現する、革新的な衛星搭載用アンテナを開発する。

※この他、宇宙戦略基金第二期・「SX中核領域発展研究」における打上げ・軌道上実証費用としての共通環境整備費（30億円程度）及び本基金事業の管理費（58億円程度）を含む。